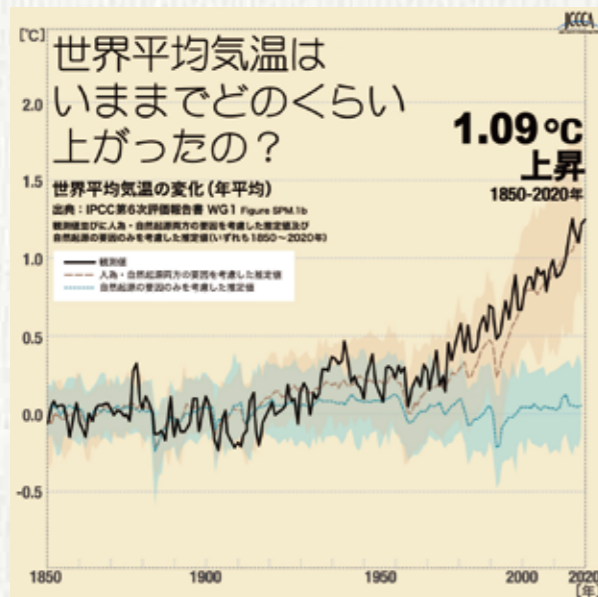


| 14 | CA100+ Climate Action 100

世界各地の機関投資家が連携し、気候変動に関連する投資先企業への働きかけを共同で行うネットワークのこと。温室効果ガスの排出量の多い企業やそのサプライチェーンに対し、投資家の権限として2050年までのカーボンニュートラル実現を要求するといったものです。その2021年時点での運用総額は52兆ドルという規模となっています。CA100+は日本企業では、トヨタ、ホンダ、日産などの自動車やENEOSなどのエネルギー大手に働きかけを行っています。

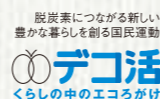
| 15 | IPCC

世界気象機関及び国連環境計画により1988年に設立された組織で、現在195の国と地域が参加しています。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的に、世界中の科学者が出版された文献に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供しています。2021年8月、第6次評価報告書(自然科学的根拠)が発表され、地球温暖化が地球のあらゆる地域に影響を及ぼし、その変化は不可逆的になりつつあると警鐘を鳴らしました。この話し合いが行われる会議をCOPといい、2015年のパリ会議で合意された



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<https://www.jccca.org/>)より引用
出典: IPCC第6次評価報告書

制作: NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター (2023年10月)
〒030-0861 青森市長島2-1-5 みどりやビル9階 TEL 017-721-2480 FAX 017-723-7631 <http://www.eco-aomori.jp>
*この印刷物は2023年度環境省「地域における地球温暖化防止活動促進事業」補助により制作しました。



のがパリ協定です。日本は2030年までに、2013年度比26%の温室効果ガス削減を目標としました。

| 16 | 2050カーボンニュートラル

2020年10月、菅首相(当時)が「脱炭素社会の実現を目指し、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言しました。温室効果ガス「排出量」から森林などによる「吸収量」を差し引いて「ゼロ」にしようというものです。パリ協定での合意により、120以上の国と地域が世界共通の目標として「2050カーボンニュートラル」を掲げ取り組んでいます。

| 17 | SDGs

(持続可能な開発のための2030アジェンダ)

2015年、世界共通の目標として国連で採択されました。2030年の目標達成のためには「環境保護」と「社会包摂」、「経済成長」の調和が不可欠とし、17の目標と169の具体的な行動計画(アジェンダ)を設定しました。今では小学校から授業に取り入れられ、テレビコマーシャルでたびたび目にするようになりました。

| 18 | CSRからSDGsへ
加点から減点へ

これまで企業は、社会でより高い評価を得るために環境活動や寄付、ボランティアなど、「社会貢献活動」を行ってきました。これを企業の社会的責任(CSR)と位置付けてきました。CSRは「社会に貢献する、評価される」加点要素であり、企業を「守る」取り組みでした。

しかし2015年、国連において2030年までに達成をめざす17の目標「SDGs」が採択されて以降、脱炭素化に逆行する事業を行う企業は「リスクを理解していない、正義に反する」(減点の対象)と評価され、消費者の支持を失うことになることとなりました。このため、多くのグローバル企業は「SDGs」実現のための取り組みとして、取引先にも脱炭素化を求めようになりました。

中小企業のための
脱炭素経営

知っておきたい
キーワード vol.2

| 1 | ESGとは

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字から取った略語。企業が持続可能な成長をめざす上で重要とされる要素です。世界の投資家がESGを投資判断において考慮することとなり、企業にとってESGは、利益の最大化のみを追求しては、「持続可能」できない時代となったことを示しています。環境や社会課題への活動方針と貢献を示すことが企業の価値を高めることとなります。

| 2 | ダボス会議 グローバル リスク レポート

世界経済フォーラムは、世界の政財界のリーダー達が世界の優先課題について話し合う会議で、「ダボス会議」はその通称として知られています。ここでは、毎年各界のリーダーが考える世界の重要課題(リスク)をまとめた「グローバル リスク レポート」を発表しています。その2023年版報告書によると、世界に今後10年間に甚大な経済的損失や人的被害をもたらす可能性のあるリスクの第1位は、気候変動「緩和」策の失敗でした。これに、気候変動への「対応」策の失敗(2位)自然災害と極端な異常気象(3位)、生物多様性の喪失や生態系の崩壊(4位)と、上位を気候変動関連が占めました。世界の学術、経済、市民、政府が、いかに気候変動を大きなリスクと捉えられているかが示されました。

| 3 | GX(グリーン・トランスフォーメーション)

化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らし、そうした活動を経済成長の機会として世の中全体を変革していこうという取り組みのことを言います。温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーへの転換を経済的にネガティブなものとして捉えるのではなく、環境保全と経済成長を同時に実現させようとするものです。

政府は成長戦略の一環としてGXの実現を掲げ、経済成長や雇用・所得の拡大につながる最重要課題と位置づけています。その戦略とは、気候変動への対応を経済と環境の好循環につなげていく産業政策であり、積極的に取り組む民間企業の挑戦を政府が応援する施策です。今後成長が期待される14分野を設定し、グリーンイノベーション基金の創設やカーボンニュートラルに向けた投資促進税制などが用意されています。

| 4 | カーボンクレジット市場(Carbon Credit)

社会全体で効率的なCO₂排出削減を実現しながら、民間企業のGX投資を引き出していくため、2023年10月、東京証券取引所はカーボンクレジット市場を開設しました。これにより、CO₂など温室効果ガスの排出削減量を企業間で売買することが可能となりました。市場取引を通じて炭素価格の透明性を高め、企

業の脱炭素化を後押しするのが狙いです。

企業は森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれた温室効果ガスの削減効果(削減量、吸収量)をクレジット(排出権)として発行し、排出削減が進んでいない企業は、そのクレジットを購入することで自社の排出量を相殺することができます。つまり、積極的に排出削減に取り組む企業は、クレジットを市場で売却して利益を得ることができます。

この市場は電力会社や金融機関に加え、地方公共団体などあわせて188の民間企業や団体が参加してスタートし、初日には再エネ(電力)を中心に3600トンの売買が成立しました。

| 5 | **カーボンプライシング**(炭素価格付け)

排出されるCO₂に課金することにより、「CO₂を排出しない活動」に対する経済的インセンティブを与える取り組み。社会全体で効率的に温室効果ガスの削減を進めようという経済政策です。

企業や消費者が自らの行動により排出されるCO₂の量に応じてコストを負担する制度で、経済合理性と脱炭素化への行動を一致させます。企業は脱炭素製品やサービスの開発に投資しやすくなり、消費者は排出の少ない製品を選びやすくなるという効果があります。

炭素排出量に応じて課税する「炭素税」、排出量の上限を定め、企業ごとに排出量の上限を決め、排出枠を売買する「排出量取引」などがあります。

ヨーロッパを中心に、カーボンプライシングの導入が加速しています。2050年カーボンニュートラルが世界の共通目標となった今、各国は削減目標達成のため、国内対策をとらなければなりません。このため、企業活動に対し、さまざまな基準を設けています。この基準を達成できない企業は、将来にわたって活動を継続できなくなります。

| 6 | **メタネーション**

水素と二酸化炭素から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成する技術のこと。メタネーションによ

って合成したメタンは「カーボンニュートラルメタン」といい、その燃焼によって排出されるCO₂と回収されたCO₂がオフセット(相殺)されるため、カーボンニュートラルメタンの利用では大気中のCO₂は増加しません。また、供給する際には、都市ガス導管やガス消費機器などの既存のインフラや設備が活用できるため、脱炭素化が推進しやすいとされています。一方、生成設備が大規模となるなど、課題もあります。メタネーションは、政府が2021年6月に策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「次世代熱エネルギー産業」に位置付けられ、今後成長が期待される重要分野の一つとされています。

| 7 | **カーボンバジェット**(炭素予算)

企業経営において、予算を効率的かつ効果的に配分する事は大切です。IPCCが求めている地球温暖化1.5度未満を達成するには、すでに排出してしまったCO₂を差し引いて計画を策定する必要があります。私たちに残された炭素量をカーボンバジェットと言い、今の排出量のままでは10年でカーボンバジェットを使い切ってしまう。1.5度未満を達成できたとしても、これを7年先送りするだけと指摘しています。

| 8 | **グリーンボンド**

環境に配慮したプロジェクトに限定した資金調達。債券発行により調達した資金をESG/SDGsの観点から持続可能な社会実現のためのプロジェクトにのみ使用する債権を指しています。2008年、世界銀行が環境への影響を配慮したプロジェクトのための債権を発行したことからこの名が定着し、世界に広がりました。

日本では2014年に日本政策投資銀行が最初のグリーンボンドを発行したことから、他の金融機関や自治体が発行市場に参入し、市場規模も拡大し、再生可能エネルギー、生

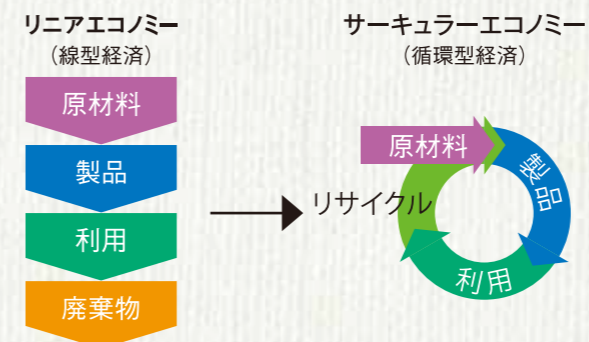


物多様性、気候変動への適応などの分野で活用されています。

| 9 | **サーキュラーエコノミー**(循環型経済)

気候変動や生物多様性、廃棄物から汚染といった、環境に関する世界の課題を解決するために提唱されている経済のシステム。廃棄物と汚染を排除し、原材料と製品を高い価値を保ったまま循環させることにより、自然を傷つけずに、または再生する。限りある資源を大量生産、大量消費、大量廃棄しない経済活動をいいます。サーキュラーエコノミーへの移行は、傷ついた地球と経済のレジリエンス(復元力、回復力)を高め、持続可能な社会に貢献します。

サーキュラーエコノミーは「資源は有限で、枯渇する」という前提に立ち、生産技術や使用後の処理までの循環を考えたサービスやシステムが提供される社会を目指しています。そこには消費者である私たちの意識も必要です。



| 10 | **SBT Science Based Targets**

科学に準拠した温室効果ガス削減目標。気候変動の分野で国際的に活動する「世界自然保護基金」、CDP(イギリスで設立された国際環境NGO)、世界資源研究所、国連グローバル・コンパクトの4団体が主導して、企業に科学的な目標設定のガイダンスや支援を行っています。

今では、温室効果ガス削減目標に関するグローバルスタンダードと言ってよく、SBTに沿った目標設定を目指している企業は世界で1,300社、日本でも90社以上となっています。

| 11 | **スコープ1. 2. 3**

スコープとは、温室効果ガスの算定において使われる用語で、事業のサプライチェーン全体で1.2.3の区分があります。スコープ1は自社の事業活動により「直接排出される」温室効果ガスの量。製造の過程で使用する燃料や敷地内の発電機、焼却炉から排出される温室効果ガスなどです。

スコープ2は使用するエネルギーの「間接排出」。他社から供給を得ている電気、熱などです。

スコープ3は原料調達から生産、販売、廃棄まで、自社以外のサプライチェーンにおける排出や、顧客(消費者)が自社製品を使用した際に排出されるCO₂なども含まれます。

前出「SBT」ではスコープ1と2は削減目標の対象とすることが必須で、世界の大手企業の中にはスコープ3にも目標の設定を求める企業がでています。

| 12 | **グリーンリカバリー**

コロナ禍で一度冷え切った経済を大量生産・大量消費・大量廃棄型の「元の姿」に戻すのではなく、脱炭素で循環型の持続可能な新しい社会に「リカバリー」(=回復)しようという考え方。

世界各国が温室効果ガス排出削減のため、大胆な政策を打ち立てています。ガソリン車の廃止や、再生可能エネルギー政策に大きな予算を投じるのは、この考え方に立った強い決意の表れです。

| 13 | **カーボンフットプリント**

フットプリントとは「足跡」のこと。すべての商品・サービスは作られてから廃棄(消費)・リサイクルされるまでにエネルギーを必要とします。商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの総量をCO₂量で表したもので、原料調達(運ぶ)→生産(作る)→流通(運ぶ)→販売(冷蔵や包装)→使用(排気、排熱)→廃棄(解体、リサイクル)と、どんなものにも必ずカーボンフットプリントがあります。